

(2) 西欧のネーション・ステートの観点からみたソ連邦の崩壊

田中 浩

司会者からの御指名なので、ただいまの田口・内田両教授の御報告について二・三コメントしたい。もっとも、現代史研究の専門家ではないので、ここでの話は、コメントというよりはむしろ、近代西欧の研究者の立場から両報告に質問をするという形になると思う。

私は、これまで社会主義国に足を踏み入れたことはないし、当然のことながら、そこに住むごく普通の人々と生活したり会話をしたりした経験もないので、昨年来まことに衝動的な事件について、それは、フランスの「市民革命の完成」だとか、「一党独裁体制の崩壊」だとか言われても、観念的には理解できるが、では今後これらの国々はどのようにして再生していくのか、ということが一番知りたいところである。

たとえば、市場原理の導入ということが盛んに言われているが、これまでそのような経験や方法の蓄積もほとんどないような国において、果して、市場原理なるものがうまく機能するような経済システムがそんなに早急に形成されるものかどうか。ここで私は、敗戦直後の混乱期を体験したものととして、一時的にはあれ、いわゆるヤミ経済などにより、急激に物価が上昇し、日本全体がアナキーになった状態を思いだす。それでも日本の場合は、戦前に資本主義経済や市民社会がある程度は形成されていたし、政策立案者や執行者の側もかなりの程度の経済秩序回復のノウ・ハウを知っていたわけで、それと比べて、ソ連の場合はどうであろうか、その地において、資本主義国家におけるような合理

的計算に基づく経済システムが形成されるのに果してどの位い時間がかかるのか、こんなことが気になる。

敗戦直後―戦時中もそうであったが―において、物を持った人たち―生産者や商人―だけが肥え太り、給料生活者や年金生活者が苦しんだのと同じ状況が長期化すれば、今回の「ソ連・東欧」の自由化・民主化も、たんなる権力中枢部間の権力争いに終る危険性がないか、さらに、この七〇年間以上にわたって作り上げられてきた官僚制的な性格をもった政治システムというものがそんなに簡単に変わりうるものであるか、などと考えていくと、ますますわからなくなってしまう、というのが率直な気持である。

しかし、今回の事態を近代三百年の近代思想の発展史のなかでみたとき、次の点はいえるかと思う。

私たちはこれまで、歴史上、たとえば、一七世紀のイギリス市民革命、一八世紀のフランス大革命、二〇世紀のロシア革命、中国革命などの社会主義革命を通じて、国というものが、どのようにして作り上げられてきたか、をみてきた。と同時に、今回の一連の変革を通じて、私は、戦後世界の超大国で、永遠不変のものと思われていた社会主義国家が、一挙に国家存立の紐帯ともいべき国家原理―マルクス・レーニン主義―をかなぐり捨てたのを目の当りに見て大きな衝撃を受けている。

人民や国民の利益のために、人びとは国を壊したり作ったりできる、これは、市民革命期における近代国家形成の原理、つまり「社会契約」の思想であるが、今回の事態は、ロックのいう「政府の解体」というものに当る、と思う。もっとも旧ソ連邦を形成していた各共和国は、そのまま残っているので―バルト三国は別として―また、連邦優位の方式でいくか（ゴルバチョフ）、独立共和国優位の連合体でいくか（エリツィン）という論争があったにせよ、後者の方式でいくことがきまり、その意味では旧ソ連社会は存続し、それを基盤に国家再生をはかるというわけであるから、ロックのいわゆる「社会の解体」までは免れた、といえよう。

したがって、旧ソ連邦の人びとは、たとえ政治組織における大変革が起こったにせよ、ロシア革命後七〇年有余の歴史的事実の重みを背負って新しい局面に対処していかなくてはならないということも否定できないわけだから、「改革」・「変革」といつてもなかなかたいへんなことではないか、と思う。

これまでの「社会主義の実験」のメリットをどう生かすか、デメリットをどのように克服しつつ、自由で民主的な国家に再生していくか、私自身ソ連研究の専門家ではないのでまったくイメージがわからないが、立ち直るまでには、おそらく短くとも五年から一〇年位かかるのではないだろうか。

いずれにせよ、人間が国というものをつくり、―それは近代国民国家のことであるが―共同生活を享受した理由は、それによって自由で快適な生活が保障されると考えたからのことである。したがって、この条件が満たされない場合には必ずなんらかの「きしみ」が生じる。このことと今回の事件を重ね合わせると、最小限次のような教訓がひきだされるところと思う。

一、まず第一に、思想・主義・理論といったものは、人間が自由に安全に生活することを保障するための手段にすぎないということである。このことを忘れ、主義・主張を目的化し、それを人びとに押しつけるとき、そこに硬直化しいた独裁政治が正当化され、言論・思想の自由や人権の抑圧という状況が生まれる。

ソ連の場合も、出発点としての社会主義の理念は、それ自体立派なものであったが、これを目的化したときに国内における抑圧（スターリン体制）はもとより、国際的な干渉（ブレジネフ・ドクトリン、制限主権論）など不都合なことがさまざま起こったのではないか、と思う。

二、ところで、こうした現象は、一九世紀中葉以降の自由主義諸国家においても過去に起こった。たとえば、国内における労働運動や反体制運動の弾圧、国外にたいしては帝国主義政策に基づく植民地獲得とその残忍なる支配などであ

る。しかし、これらの国々では、一七・八世紀以来、不十分とはいえ民主主義の伝統があり、この民主主義の思想というものは、「本来、自分には誤ちがあるのではないか」ということを前提にした思想である。「言論・思想の自由」を尊重し、国民の政治参加による意思の表明を保障しているのは、そうした考え方の表われで、これらのことによって軌道修正や自動調節作用を行えるようなソフトなシステムを確立しているのが民主政治である。

したがって、一九世紀中葉以降のイギリスにおいては、いわゆる「古典的自由主義」を修正しつつ、社会主義の突きつけた諸問題を受けとめながら、「自由民主主義」から「社会自由民主主義」に基づく「福祉国家」へと転換していくことができたのである。

もとより、歴史的にあって、資本主義経済体制は、有産者に有利な社会構造をもっていることは否定できない。その意味で、さまざまな矛盾をかかえている。一九二九年に始まる世界大恐慌においては「資本主義の終焉」かとまで思われた状況が出現した。にもかかわらず、資本主義が今日までサバイバルできたのは、これまで述べてきたような政治指導における柔軟性[＝]フレキシビリティが、経済におけるフレキシビリティにも連動できたからではないかと思う。

この意味で、今回のソ連邦の解体は、「社会主義やその体现者（共産党）のすることはすべて正しい」という考え方が崩壊したことであり、それが、本来、手段であったはずの「プロレタリア独裁」や「前衛党」の役割などの否定、「自由」「民主」の運動につながっていったものと思う。ソ連邦が世界資本主義の枠組のなかに組み込まれている、と言いは、たんに経済の面だけのことでなく、思想的な意味において、世界の民主主義と無関係ではありえない、と解すべきである。したがって、昨年来の一連の政治変革は、「資本主義の勝利」というよりはむしろ「民主主義の勝利」であった、ということのほうが正しいと思う。

では、「ヤルタからマルタへ」、あるいはソ連邦や東欧の民主的改革後の事態をふまえて、これから二一世紀に向けて

の「新しい実験」・「新しい国造り」の問題についてどう考えたらよいか。もちろん、ここで、それについての具体的なプランをだすことはできない。ここでもまた「ネーション・ステート」(国民国家)が最初に形をととのえたときの条件が参考になるであろう。

「ネーション・ステート」が歴史上最初に確立されたイギリスの場合を考えてみると、その条件の第一は、イギリスでは市民革命の一、二世紀まえまでに、ある程度の政治的統合がなされていた、ということであろう。この国においては、一三世紀末頃から、地方代表をも含めた議会が作られ、それは、一七世紀初頭頃までにイギリスにおける最も重要な政治機関にまで成長してきていた、ということがわかる。このように考えると、ネーション・ステート成立の条件の一つは、その国において国民代表的な性格をもった民主的かつ統一的政治システムができあがっている必要がある、ということである。

今日の「独立国家共同体」(以下、CISと略す)の場合も、すでに政治的統合のしくみはでき上がっていると思うが、問題は、これまでの政治システムに代えて、真に国民代表的な性格をもった、自由で民主的な新しい政治システムを今後どのようにして作っていくか、この成否が、新しいネーション・ステート形成のキー・ポイントになるのではないだろうか。

次に、ネーション・ステートが成立するための条件は、経済的統合がある程度、ネット・ワーク化されていることである。イギリスの場合には、一五〜六世紀以来、マニユファクチャラーズが各地に産業を起こし、これらの局地的市場圏が相互に徐々に結びつき、全国的規模でのいわゆる「国民経済」形成への方向が現れて、それが政治革命の一撃によって新しい経済社会の誕生を促進した、といえよう。したがって、この時点では、そうした経済システムが、自由な競争、合理的な生産効率を計算する(ヴェーバーのいわゆる『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』)生産者たちに

よって支えられていた、ということになる。

日本が明治維新によって、アジアで唯一、近代国民国家への転換に成功したのは、徳川三百年間の「平和時代」に、政治的統一と経済的ネット・ワーク化がある程度、準備されてきたためではないか、と思う。

したがって、ソ連の市場原理の導入といっても、それがたんに自由にものが売買されるというだけですまされる問題ではなく、まずは、自由・独立・合理的な精神をもった経済人の育成をはかること、そして、そうした経済人の創意・工夫の努力に加えて、強制ではない、国からの有効・適切な援助がどれほどうまくできるかが、今後の「CIS」経済発展の鍵となる。

それから、ネーション・ステートに関してもう一つ。民族・言語・宗教・文化などの異なる多種多様な人々を地域的にひとまとめにした巨大国家を維持することにはそもそも無理がある。アメリカ、カナダ、オーストラリアなどのような国々が比較的うまくいっているのは、そこにおいて、民主主義的な政治運営のルールがある程度確立されているからである。

イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スイス、オランダ、ベルギー、デンマーク、北欧三国、日本等々、今日、政治や経済がほぼ安定しているネーション・ステートは、ほとんどすべて、小・中型国家である。この意味で、今回の「独立国家共同体」の構想は、ネーション・ステート形成にとっての一つの有効な考え方だと思う。

地球上が、いわゆる途上国の多い第三世界の国々も含めて、政治的・経済的に安定したネーション・ステートが形成され、それらが諸国民の連合としての国際連合に結集するならば―それには自助努力と国際協力が必要であるが―国際平和は一段と身近なものとなり、CIS及び東欧諸国の自由化・民主化も促進されるであろう。

最後に、今回のソ連邦・東欧の事件をみて感じることは、歴史を最終的に動かしているのは、つねに民衆だということ

とである。

近代日本における最高のジャーナリスト、偉大な啓蒙思想家といわれた長谷川如是閑は、今から約七〇年前の一九二一年の夏から秋にかけて中国旅行に出掛け、そのときの旅行日記を『我等』という雑誌に一二回にわたって連載している。

当時の中国は、辛亥革命後一〇年目にあたり、近代国家への道を模索していたわけであるが、国内では依然として軍閥が割拠し、それに乗じて西欧列強や日本がさまざまな形での侵略行動をしていた。こうしたなかで、中国民衆がたくましく、ドッコイ生きている姿をみて如是閑は、「国亡びて山河あり」という言葉をもじり、「国亡びて生活あり」と述べている。国は消滅したり、侵略されたりして亡びても、人間はつねに力強く生き抜いている、といたったのである。

われわれは、ここに将来の希望をもつことができると思う。

旧ソ連邦は亡びても、民衆の生きることへの欲求があるかぎり、いかに時間がかかろうとも、C I Sにおける新しい実験は、一歩一歩進んでいくものと確信する。